

税 務 課 長
税 制 課 長
資 産 税 課 長
市 民 税 課 長
徴 収 課 長
収 納 課 長
殿

一般社団法人 日本経営協会
理事長 平井 充則

NOMA行政管理講座開催(ご案内)

税務担当者のための民法講座

～ 実務に欠かせない法理論のポイントをまとめて理解する！ ～

<2019年6月3日(月)・4日(火)>

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

さて、民法は税務に関わる多くの法律の基礎となっており、税務担当職員は民法の趣旨や考え方を理解しておくことが必須といえます。

また、地方自治体における各種債権の未納問題は大きな注目を浴びることになります。公金の賦課・徴収や財産管理を適正に行わない、いわゆる「怠たる事実」に対する住民訴訟が増加する傾向にあります。納税者からの信頼を強固にする意味でも、税務担当職員一人ひとりのスキルアップが求められています。

本講座で、膨大な民法の体系の中から税務実務に不可欠な部分をまとめて取り上げ、効率良く学ぶことができます。

公務ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係各位、特に税務担当職員の多数のご参加をお薦め申し上げます。

敬 具

記

日 時：2019年6月3日(月) 13:00～17:00
6月4日(火) 10:00～16:00
(12:00から受付)

講 師：自治体法務研究所 副代表
(元)東京都主税局 野木 義昭氏

会 場：日本経営協会内専用教室
(東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8)

対 象：税務担当職員(課税・評価・徴収等)

参加料：会員(1名) 29,000円 } 31,320円
(負担金) 消費税 2,320円
一般(1名) 32,000円 } 34,560円
消費税 2,560円



申込方法：①FAXまたは郵送申込…裏面申込書に必要事項をご記入の上、下記へお送り下さい。
②Web申込…本会ホームページ上の「セミナーお申込ボタン」を押し、必要事項をご入力下さい。
・受付次第、参加券および請求書をご連絡担当者宛にお送りいたします。
・開催3営業日前までに参加券が届かない場合は、お手数ですがご連絡下さい。
・お申込みは開催日の3営業日前までお願いいたします。
・本講座は、定員になり次第締め切らせていただきます。

入金方法：参加料は、請求書にもつぎ銀行振込にてお納め下さい。領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきますのでご了承下さい。

キャンセル：お申し込み後、キャンセルされる場合は必ず事前(3営業日前まで)にご連絡下さい。
開催日の3営業日前～前日のキャンセルは受講料の30%、開催当日のキャンセルは100%をキャンセル料として申し受けます。
なお、当日までに連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承下さい。

その他：参加者が少数の場合、天災の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。

お申込み
お問合せ先



一般社団法人 日本経営協会

(お電話でのお問合せは月曜日～金曜日の9:15～17:15にお願いします)

東京本部 公務研修グループ

〒151-8538 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8

TEL(03)3403-1891(直) FAX(03)3403-1130

E-mail: tks@noma.or.jp URL http://www.noma.or.jp

▶プログラム◀

第1 民法の基本原則

1. 信義誠実の原則
2. 禁反言の法理
3. 地方税との関係

第2 権利義務の主体

1. 自然人
2. 法人
3. 地方税との関係

第3 法律行為

1. 通謀虚偽表示
2. 代理と委任
3. 無効と取消
4. 地方税との関係

第4 時効制度

1. 取得時効
2. 消滅時効
3. 除斥期間
4. 地方税との関係

第5 物権

1. 物権とは
2. 物権変動と意思主義
3. 物権変動と対抗要件
4. 地方税との関係

第6 債権

1. 債権とは
2. 債権者代位権
3. 詐害行為取消権
4. 連帯債務
5. 保証債務
6. 地方税との関係

第7 相続

1. 相続とは
2. 相続人
3. 単純承認
4. 限定承認
5. 相続放棄
6. 民法第951条の法人
7. 地方税との関係

※なお、講義の中では改正民法内容も含めて解説します。

講座申込み：FAX (03) 3403-1130

60012458 『税務担当者のための民法講座』参加申込書

※NOMA記入

--	--	--	--	--	--	--	--

2019.6/3~4

会員 一般(該当欄にレ印)

役所名		電話	()	内線	<ご連絡担当者>
		FAX	()		所属
所在地	〒				フリガナ 氏名
フリガナ 参加者氏名	所属部課 役職名		経験 年数	メールアドレス <通信欄>
フリガナ 参加者氏名	所属部課 役職名	年ヶ月	
フリガナ 参加者氏名	所属部課 役職名	年ヶ月	

申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。

①参加券・請求書の発送および参加者名簿の作成などの事務処理 ②本会主催のセミナー、展示会、通信教育などのご案内

②がご不要の場合は□にチェックしてください。—— □不要

(経験年数は、現在の部課での年数をご記入ください)